

# 令和2年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

## I 総論

### 1 概要

#### (1) 事業数

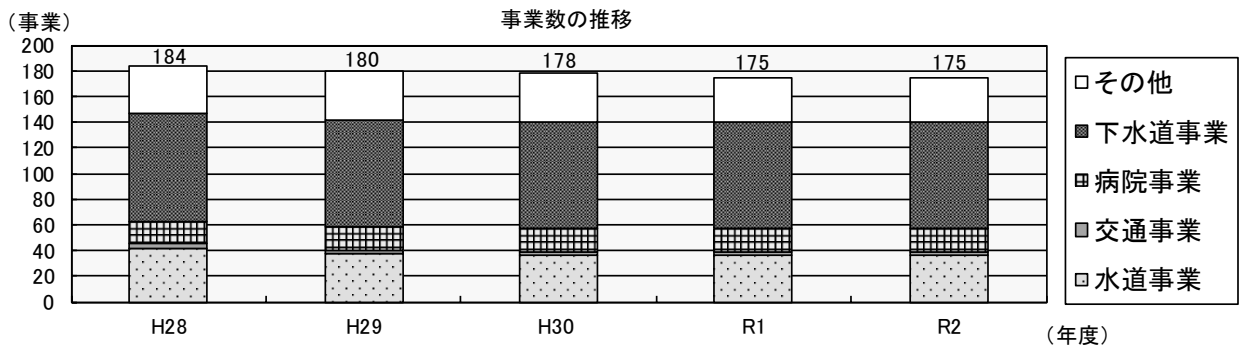
令和2年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で175事業（地方公営企業法適用121事業、法非適用54事業）で、前年度と同数である。

これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が36事業で20.6%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	H28	H29	H30	R1 a	R2 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	33	33	33	33	33	33	0	18.9	0	0.0
簡 易 水 道	9	4	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市 場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観 光 施 設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅 地 造 成	13	15	14	12	12	0	12	6.9	0	0.0
下 水 道	84	83	83	83	83	56	27	47.4	0	0.0
駐 車 場 整 備	3	3	3	2	2	0	2	1.1	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	180	178	175	175	121	54	100.0	0	0.0



令和2年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2 石巻市	△					◎	◎	◎	◎			◎	②								7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○	☆	◎		◎					①								6	
4 気仙沼市	☆	☆			☆	◎	◎	◎	◎				①	①							10	病院事業は1事業2施設 簡易水道事業(法適用)は上水道事業と別会計
5 白石市	☆					△	☆	☆													3	
6 名取市	☆					◎		◎								①					4	
7 角田市	☆					△	☆	☆													3	
8 多賀城市	☆						☆														2	
9 岩沼市	☆					☆☆		☆								①					5	
10 登米市	☆					☆	☆	☆	☆							②		☆			9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆					☆	☆	☆	☆			☆	☆								7	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△					◎		◎	◎							②					4	
13 大崎市	☆					☆	☆	☆	☆				☆			②					7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆					△	◎											△			2	
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	1	1		1	82	
15 蔵王町	☆	☆				◎△		☆													4	簡易水道事業(法適用)は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○				△		○													2	
17 大河原町	☆					△	☆						①								3	
18 村田町	☆		☆			△	☆		☆							①					5	
19 柴田町	☆					△	☆														2	
20 川崎町	☆					◎	○								①						4	
21 丸森町	☆					◎	○		○							②					5	
22 亘理町	☆						☆								①	①					4	
23 山元町	☆							☆	☆												3	
24 松島町	☆						○								②						3	
25 七ヶ浜町	☆						○														2	
26 利府町	☆						☆														2	
27 大和町	☆					△	○		○				○					△			4	
28 大郷町	☆					△		○	○				○			①		△			5	
29 大衡村	☆					△		○	○				○					△			3	
30 色麻町	☆					△		○	○				○			①		△			6	
31 加美町	☆					△	○	○			○		○				②	△			6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎									☆☆			6	
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆					◎	○						○	①		②					6	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○				①				◎			7	公共下水道事業はR2から想定企業会計
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	4		1	168	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎												◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎												◎			2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計	1					4												2			7	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6		1	175	

【適用別(仙台市含む)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	2	1	2	2	18	22	8	15	4		2	5					6		1	121	
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	7	4	12	2					54
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6			1	175

【凡例】  
 ☆…法全部適用事業  
 ◎…法一部適用事業  
 ○…法非適用事業  
 △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数  
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別(仙台市除く)】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特殊	農集	漁集	簡排	個排	特排	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	2	1		1	17	21	7	14	4		2	4					6			111	
法非適用計		1		1			8	6	4	1	1	1	6	6	4	11	1					51
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	11	1	6			162	

【対前年度比(仙台市含む)】

法適用計							15	6	8	4		2	4									40
法非適用計		▲1					▲15	▲6	▲8	▲4		▲2	▲4									▲40
計		0					0	0	0	0		0	0									0

## ■事業数の増減

### 【宅地造成】

[その他造成] 増減なし ※法非適用事業

《1事業》 栗原市	→	《なし》	(R2年3月31日で終了)
《なし》	→	《1事業》 名取市	(R2年4月1日から開始)

(2) 職員数

令和2年度末において市町村公営企業に従事する職員の数<sup>1</sup>は11,041人(法適用10,915人、法非適用126人)で、前年度に比べ2,962人(36.7%)増加している。

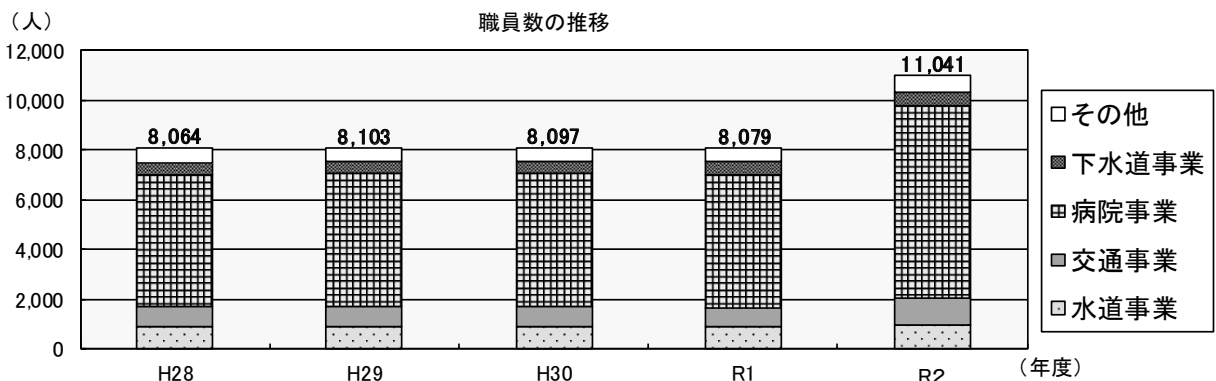
なお、会計年度任用職員制度の施行に伴い、令和2年度より会計年度任用職員についても決算状況調査の対象としているため、職員数が前年度より大幅に増加している。

これを事業別にみると、病院事業が7,746人で最も多く全体の70.2%を占め、以下、交通事業が1,093人で9.9%、水道事業が936人で8.5%の順となっており、この3事業で全体の88.6%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度						対前年度比較		
	H28	H29	H30	R1	R2	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100	
上水道	899	906	909	903	936	8.5	33	3.7	
簡易水道	11	4	4	4	4	0.0	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
交通	821	811	787	773	1,093	9.9	320	41.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	
ガス	328	323	321	320	453	4.1	133	41.6	
病院	5,273	5,322	5,350	5,355	7,746	70.2	2,391	44.6	
市場	47	50	45	49	60	0.5	11	22.4	
観光施設	5	4	2	1	13	0.1	12	1,200.0	
宅地造成	4	5	4	1	1	0.0	0	0.0	
下水道	506	510	500	496	519	4.7	23	4.6	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	-	
介護サービス	169	167	174	176	215	2.0	39	22.2	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,064	8,103	8,097	8,079	11,041	100.0	2,962	36.7	
内訳	法適用企業職員	7,684	7,720	7,796	7,789	10,915	98.9	3,126	40.1
	法非適用企業職員	380	383	301	290	126	1.1	▲164	▲56.6



(3) 決算規模

令和2年度の市町村公営企業の決算規模は3,988億25百万円で、前年度に比べ251億3百万円(5.9%)減少している。通常分の決算規模は3,610億34百万円で、前年度に比べ141億71百万円(3.8%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,390億46百万円で最も大きく全体の34.9%を占め、以下、病院事業が1,116億24百万円で28.0%、水道事業が754億52百万円で18.9%、交通事業が317億90百万円で8.0%、ガス事業が313億87百万円で7.9%の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、病院事業が28億76百万円(2.6%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が115億45百万円(7.7%)減、ガス事業が49億82百万円(13.7%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆6,519億18百万円)と比較してみると、24.1%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	決算規模															対前年度比較									
	H28			H29			H30			R1		R2		aの 構成比	H29		H30		R1		R2				
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分	a	通常分		震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分				
上水道	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	75,452	71,121	4,331	18.9	1.0	1.9	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	▲9.1	▲4.5	
簡易水道	2,021	2,021	0	263	263	0	260	260	0	333	333	0	70	70	0	0.0	▲87.0	▲87.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	▲79.1	▲79.1	
工業用水道	4	4	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	0.0	30.4	30.4	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	3.3	3.3	
交通	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	8.0	▲28.7	▲28.7	2.4	2.4	3.7	3.7	▲8.1	▲8.1	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	31,387	31,325	62	7.9	4.0	4.0	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	▲13.7	▲13.5	
病院	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	28.0	▲10.8	▲6.2	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	2.6	2.6	
市場	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	4,187	4,187	0	1.0	28.2	28.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	7.0	7.0	
観光施設	193	193	0	378	378	0	126	126	0	120	120	0	96	96	0	0.0	95.6	95.6	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	▲20.1	▲20.1	
宅地造成	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	3,018	2,483	536	0.8	▲59.4	▲45.5	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	▲27.0	▲32.2	
下水道	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	34.9	▲4.2	▲1.9	0.9	▲1.6	1.3	3.3	▲7.7	▲4.3	
駐車場整備	312	312	0	265	265	0	272	272	0	229	229	0	193	193	0	0.0	▲15.3	▲15.3	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	▲15.7	▲15.7	
介護サービス	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	1,930	1,930	0	0.5	0.3	0.3	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	5.4	5.4	
その他	92	92	0	70	70	0	69	69	0	44	44	0	28	28	0	0.0	▲23.8	▲23.8	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	▲36.5	▲36.5	
計(7)	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	398,825	361,034	37,790	100.0	▲8.7	▲5.6	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	▲5.9	▲3.8	
普通会計 歳出額(8)	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	1,651,918	1,373,092	278,826	-	▲5.8	4.0	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	17.8	28.0	
(7)/(8)	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	24.1	26.3	13.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

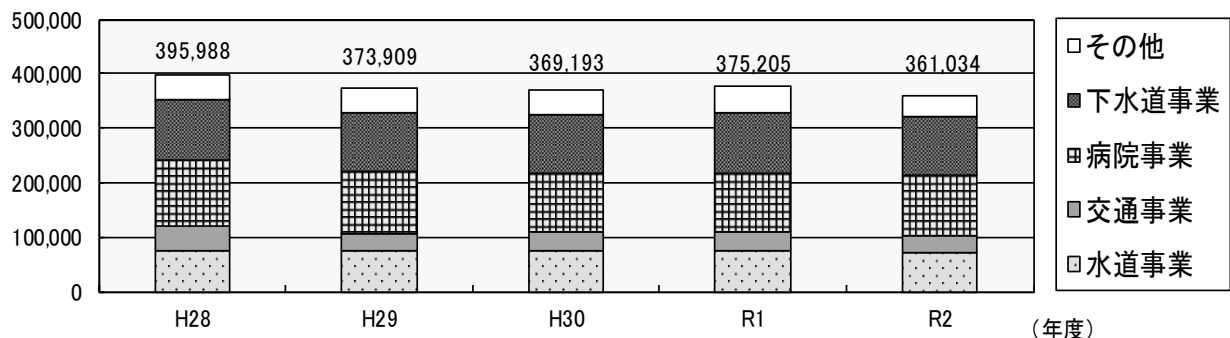
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋繰上充用金

- 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。
- 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額及び財源

ア 建設投資額

令和2年度の市町村公営企業の建設投資額は957億87百万円で、前年度に比べ143億29百万円(13.0%)減少している。通常分の建設投資額は589億45百万円で、前年度に比べ43億55百万円(6.9%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が576億97百万円で最も多く全体の60.2%を占め、以下、水道事業が254億64百万円で26.6%、病院事業が50億67百万円で5.3%、ガス事業が28億86百万円で3.0%、交通事業が28億39百万円で3.0%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、病院事業が6億81百万円(15.5%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が93億96百万円(14.0%)減となっている。

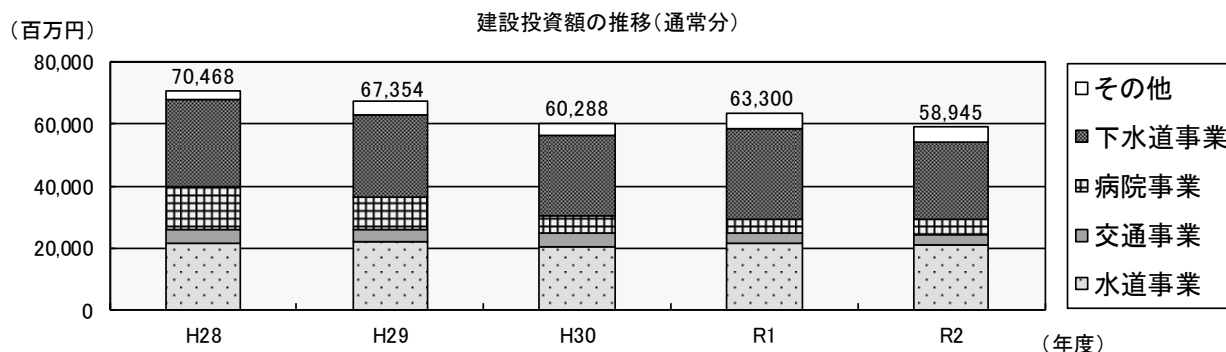
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,953億75百万円)と比較してみると、32.4%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額												対前年度比較											
	H28			H29			H30		R1		R2		aの 構成比	H29		H30		R1		R2				
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分			
上水道	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	25,464	21,233	4,232	26.6	1.8	5.1	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	▲14.7	▲0.8
簡易水道	772	772	0	154	154	0	133	133	0	212	212	0	14	14	0	0.0	▲80.0	▲80.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	▲93.4	▲93.4
工業用水道	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆増	皆減	皆減	-	-	-	-
交通	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	3.0	▲13.9	▲13.9	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	▲15.4	▲15.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	2,886	2,824	62	3.0	▲8.7	▲9.7	6.9	5.3	10.2	12.5	▲12.5	▲10.4
病院	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5.3	▲46.6	▲22.6	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	15.5	15.5
市場	538	538	0	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	822	822	0	0.9	170.0	170.0	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	57.5	57.5
観光施設	13	13	0	165	165	0	10	10	0	15	15	0	5	5	0	0.0	1,155.0	1,155.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	▲69.0	▲69.0
宅地造成	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	901	890	10	0.9	▲63.9	70.4	▲17.1	-	▲53.6	13,798.3	▲31.9	▲15.7
下水道	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	60.2	▲7.3	▲5.2	7.7	▲1.4	1.2	10.3	▲14.0	▲13.6
駐車場整備	7	7	0	164	164	0	14	14	0	40	40	0	69	69	0	0.1	2,096.0	2,096.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	73.4	73.4
介護サービス	27	27	0	34	34	0	31	31	0	14	14	0	23	23	0	0.0	26.4	26.4	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	68.0	68.0
その他	22	22	0	6	6	0	5	5	0	0	0	0	1	1	0	0.0	▲74.0	▲74.0	▲11.4	▲11.4	皆減	皆減	皆増	皆増
計(7)	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	100.0	▲14.9	▲4.4	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	▲13.0	▲6.9
普通会計 投資的経費	(イ) 478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	295,375	134,634	160,741	-	▲21.4	2.5	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	2.8	10.3
(7)/(イ)	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	32.4	43.8	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設投資額は、資本的収支の建設改良費である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



## イ 財 源

令和2年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が275億35百万円で最も多く全体の28.7%を占め、以下、国・県補助金が163億91百万円で17.1%、他会計からの繰入金が85億42百万円で8.9%、その他損益勘定留保資金等の財源が433億19百万円で45.2%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が155億3百万円で最も多く全体の56.3%を占め、以下、政府資金が73億41百万円で26.7%、その他資金（市中銀行等）が46億92百万円で17.0%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	25,464	2,885	4,231	0	7,116	4,306	1,974	12,069	27.9	16.9	7.8	47.4
簡易水道	14	8	0	0	8	6	0	0	59.7	40.0	0.0	0.3
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	2,839	0	47	2,151	2,198	19	611	12	77.4	0.7	21.5	0.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	2,886	0	68	1,000	1,068	8	9	1,801	37.0	0.3	0.3	62.4
病院	5,067	2,246	854	266	3,366	637	309	754	66.4	12.6	6.1	14.9
市場	822	0	0	778	778	0	4	39	94.7	0.0	0.5	4.8
観光施設	5	0	0	0	0	0	0	5	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	901	0	0	126	126	0	49	725	14.0	0.0	5.5	80.5
下水道	57,697	2,202	10,303	370	12,875	11,406	5,572	27,844	22.3	19.8	9.7	48.3
駐車場整備	69	0	0	0	0	0	0	69	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	23	0	0	0	0	10	13	0	0.0	42.1	57.1	0.8
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.0	12.6	87.4
計	95,787	7,341	15,503	4,692	27,535	16,391	8,542	43,319	28.7	17.1	8.9	45.2

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和2年度における市町村公営企業の企業債発行額は452億3百万円で、前年度に比べ26億55百万円(5.5%)減少している。通常分の発行額は450億97百万円で、前年度に比べ25億61百万円(5.4%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が295億95百万円で最も多く全体の65.5%を占め、以下、水道事業が72億70百万円で16.1%、病院事業が40億20百万円で8.9%、交通事業が23億38百万円で5.2%、ガス事業が10億68百万円で2.4%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は病院事業が9億30百万円(30.1%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が18億26百万円(5.8%)減となっている。

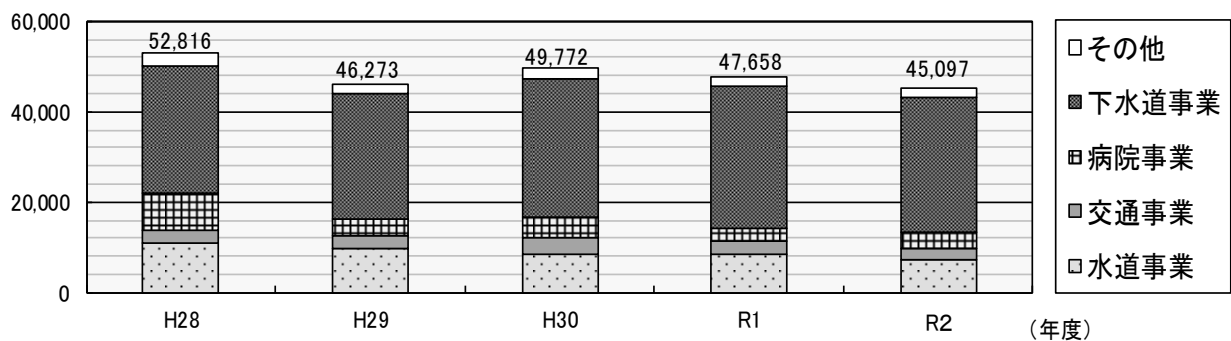
第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額															対前年度比較								
	H28			H29			H30			R1			R2			aの 構成比	H29		H30		R1		R2	
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分			通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		
上水道	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	7,270	7,243	26	16.1	▲4.9	▲5.0	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0	▲15.8	▲15.4
簡易水道	658	658	0	93	93	0	82	82	0	133	133	0	8	8	0	0.0	▲85.9	▲85.9	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9	▲93.7	▲93.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	2,338	2,338	0	5.2	▲3.2	▲3.2	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6	▲10.8	▲10.8
電	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	1,980	1,901	79	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	1,068	1,068	0	2.4	皆減	皆減	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2	0.6	0.6
病院	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	4,020	4,020	0	8.9	▲55.8	▲54.0	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1	30.1	30.1
市場	492	492	0	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	778	778	0	1.7	154.4	154.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6	62.7	62.7
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	1,562	452	1,110	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	126	126	0	0.3	▲2.8	111.2	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3	▲70.0	▲70.0
下水道	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	29,595	29,515	80	65.5	▲2.6	▲1.8	10.3	10.6	2.2	2.2	▲5.8	▲5.7
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	45,203	45,097	106	100.0	▲14.1	▲12.4	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2	▲5.5	▲5.4

(注) 1. 企業債発行額は、資本金の収入のうち企業債の額で収入済みの額である。  
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。  
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 企業債発行額の推移(通常分)





イ 企業債現在高

令和2年度における企業債現在高は8,672億63百万円で、前年度に比べ303億25百万円(3.4%)減少している。

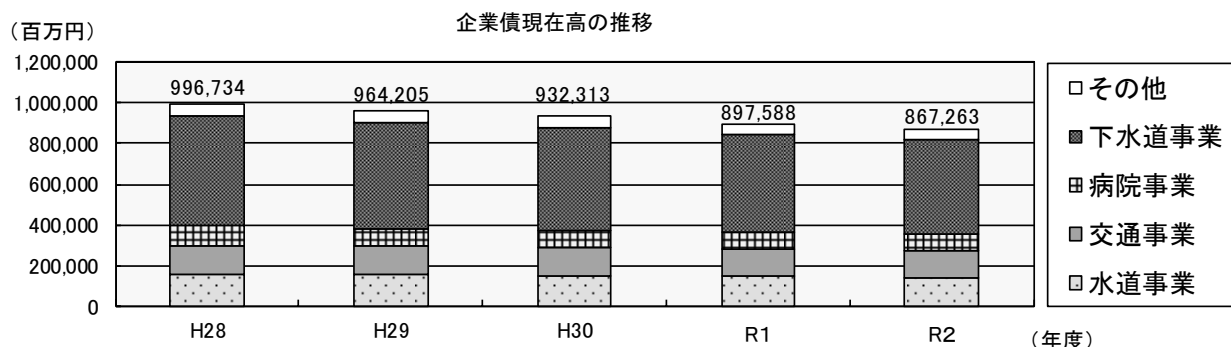
これを事業別にみると、下水道事業が4,655億17百万円で最も多く全体の53.7%を占め、以下、水道事業が1,447億54百万円で16.7%、交通事業が1,286億27百万円で14.8%、病院事業が804億81百万円で9.3%、ガス事業が316億37百万円で3.6%の順となっており、この5事業で全体の98.1%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,562億98百万円で全体の41.1%を占め、機構資金が3,318億32百万円で38.3%、その他が1,791億34百万円で20.7%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	151,460	15.2	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	144,754	16.7	▲4,645	▲3.1
簡易水道	7,283	0.7	419	0.0	493	0.1	605	0.1	294	0.0	▲311	▲51.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	142,632	14.3	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	128,627	14.8	▲427	▲0.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	45,845	4.6	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	31,637	3.6	▲2,994	▲8.6
病院	93,839	9.4	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	80,481	9.3	▲2,568	▲3.1
市場	13,176	1.3	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	12,417	1.4	▲187	▲1.5
観光施設	37	0.0	36	0.0	35	0.0	33	0.0	31	0.0	▲2	▲5.0
宅地造成	3,109	0.3	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	2,081	0.2	▲231	▲10.0
下水道	537,222	53.9	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	465,517	53.7	▲18,789	▲3.9
駐車場整備	43	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	2,087	0.2	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	1,423	0.2	▲172	▲10.8
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	▲30,325	▲3.4
借入先別												
政府	471,210	47.3	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	356,298	41.1	▲30,024	▲7.8
機構	345,512	34.7	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	331,832	38.3	▲3,729	▲1.1
その他	180,012	18.1	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	179,134	20.7	3,428	2.0
計	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	867,263	100.0	▲30,325	▲3.4



ウ 企業債元利償還金

令和2年度における企業債元利償還金は942億17百万円で、前年度に比べ37億68百万円(3.8%)減少している。

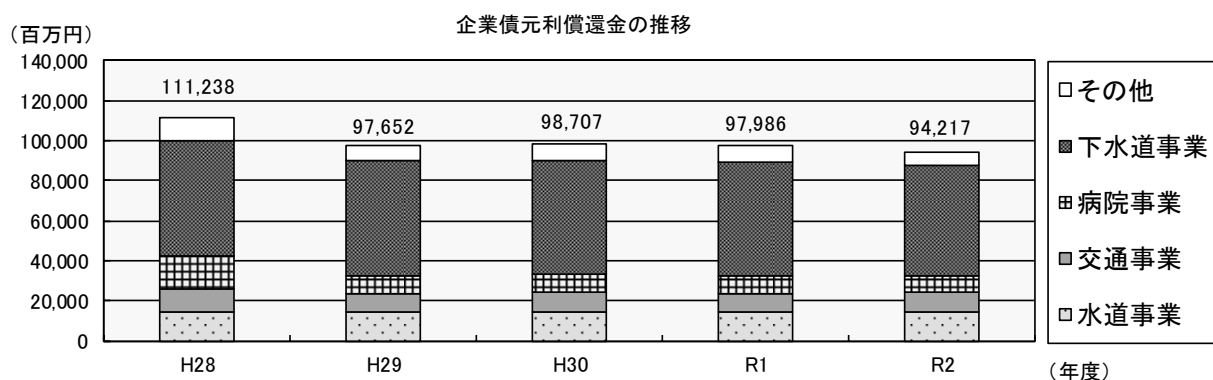
これを事業別にみると、下水道事業が554億1百万円で最も多く全体の58.8%を占め、以下、水道事業が143億47百万円で15.2%、交通事業が99億円で10.5%、病院事業が83億59百万円で8.9%、ガス事業が44億98百万円で4.8%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、交通事業が4億22百万円(4.5%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が16億1百万円(81.6%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H28		H29		H30		R1		R2		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	14,156	12.7	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	14,347	15.2	▲40	▲0.3
簡易水道	617	0.6	31	0.0	35	0.0	38	0.0	25	0.0	▲13	▲35.1
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
交通	11,399	10.2	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	9,900	10.5	422	4.5
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	5,562	5.0	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	4,498	4.8	▲441	▲8.9
病院	16,461	14.8	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	8,359	8.9	▲664	▲7.4
市場	1,204	1.1	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	1,118	1.2	3	0.2
観光施設	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	4,203	3.8	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	361	0.4	▲1,601	▲81.6
下水道	57,406	51.6	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	55,401	58.8	▲1,433	▲2.5
駐車場整備	22	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
介護サービス	207	0.2	202	0.2	207	0.2	207	0.2	207	0.2	▲0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
計	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	▲3,768	▲3.8
元金	92,797	83.4	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	81,756	86.8	▲2,323	▲2.8
利息	18,441	16.6	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	12,461	13.2	▲1,445	▲10.4
計	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	94,217	100.0	▲3,768	▲3.8



(6) 他会計繰入金

令和2年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は834億80百万円で、前年度に比べ165億95百万円(16.6%)減少している。通常分の他会計繰入金は626億13百万円で、前年度に比べ23億円(3.8%)増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が460億47百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.4%、資本的収入への繰入金が374億34百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は43.7%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が509億16百万円で最も多く全体の61.0%を占め、以下、病院事業が204億10百万円で24.4%、交通事業が47億18百万円で5.7%の順となっており、この3事業で全体の91.1%を占めている。

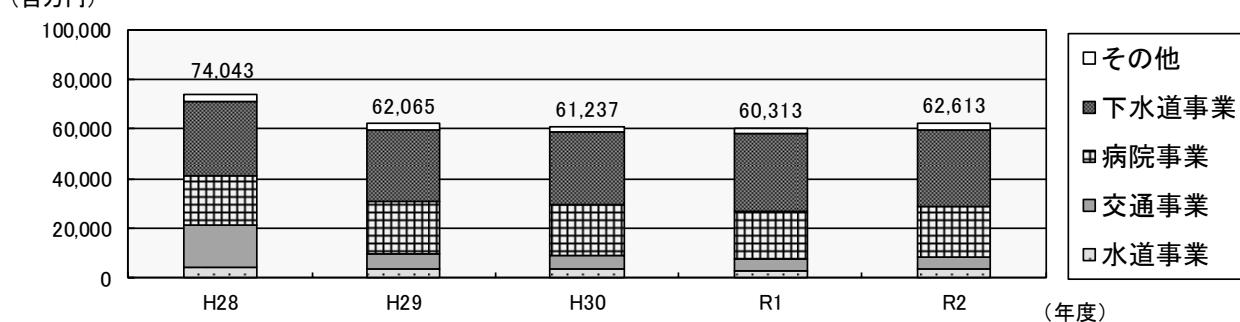
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、病院事業が11億56百万円(6.0%)増となっており、減少した主な事業は、下水道事業が182億47百万円(26.4%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	R1				R2				対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 c	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 f	fの 構成比 g	f - c g	(g/c) ×100	R1		R2	
												a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,658	3,036	4,695	3,291	1,797	2,653	4,450	3,920	5.3	▲245	▲5.2	2.5	14.9	2.8	16.7
簡易水道	39	28	67	67	2	22	24	24	0.0	▲43	▲64.3	41.0	11.9	6.8	60.5
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,429	1,058	4,488	4,488	3,736	982	4,718	4,718	5.7	230	5.1	10.6	28.6	14.1	29.4
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	99	83	182	158	147	35	182	173	0.2	0	0.0	0.3	6.4	0.5	2.8
病院	13,805	5,449	19,254	19,254	14,623	5,786	20,410	20,410	24.4	1,156	6.0	13.8	58.9	13.8	54.4
市場	723	475	1,198	1,198	722	435	1,157	1,157	1.4	▲41	▲3.4	24.8	47.6	24.5	35.8
観光施設	4	0	4	4	17	0	17	17	0.0	13	305.3	3.3	0.0	16.4	0.0
宅地造成	279	352	631	618	705	507	1,213	1,213	1.5	582	92.3	9.1	73.4	29.3	80.1
下水道	26,291	42,871	69,162	30,842	24,085	26,831	50,916	30,586	61.0	▲18,247	▲26.4	35.5	48.6	28.5	51.1
駐車場整備	1	0	1	1	1	0	1	1	0.0	▲0	▲11.1	0.4	0.0	0.4	0.0
介護サービス	200	182	382	382	200	183	383	383	0.5	1	0.1	11.5	100.0	11.3	93.6
その他	13	0	13	13	12	0	12	12	0.0	▲1	▲8.6	29.4	0.0	39.5	37.6
計	46,541	53,534	100,076	60,313	46,047	37,434	83,480	62,613	100.0	▲16,595	▲16.6	14.8	42.9	14.4	43.7

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

令和2年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で2事業（同事業全体の5.9%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用のガス事業で103.8%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業、%)

事業	区分	年度	R1			R2			
			事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
法 適 用 企 業	水道		33	1	3.0	34	2	5.9	
	工業用水道		1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送		1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道		1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス		2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道		16	0	0.0	55	0	0.0	
法 非 適 用 企 業	簡易水道		2	0	0.0	1	0	0.0	
	市場		9	0	0.0	9	0	0.0	
	下水道		66	0	0.0	27	0	0.0	
	駐車場		5	0	0.0	5	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。  
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。  
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含まない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	年度	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
			R1	R2	R1	R2	R1	R2		
法 適 用	水道		228.49	218.29	248.47	236.30	92.0	92.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	工業用水道		176.26	177.68	183.97	192.73	95.8	92.2	給水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	交通	自動車運送		709.29	623.99	737.34	750.73	96.2	83.1	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道		1,791.17	1,471.25	1,993.11	1,980.66	89.9	74.3	車両走行1km当たり
	ガス		103.60	94.64	103.55	91.19	100.1	103.8	標準熱量(41.8605MJ/m <sup>3</sup> )に換算した1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道		153.29	149.09	136.09	172.80	112.6	86.3	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
法 非 適 用	簡易水道		185.84	143.69	451.99	382.00	41.1	37.6	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	
	下水道		166.37	155.33	214.33	190.79	77.6	81.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。

## 東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

### 1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

- ①復旧事業  
災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置
- ②復興事業  
復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置
- ③全国防災事業  
補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

### 2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

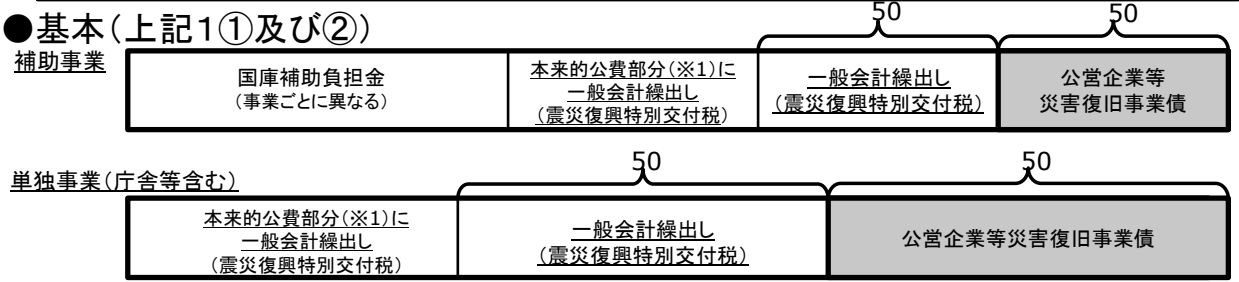
### 3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

### 1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)  
 ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)  
 ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。



(※1)本来的公費部分: 例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの: 水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

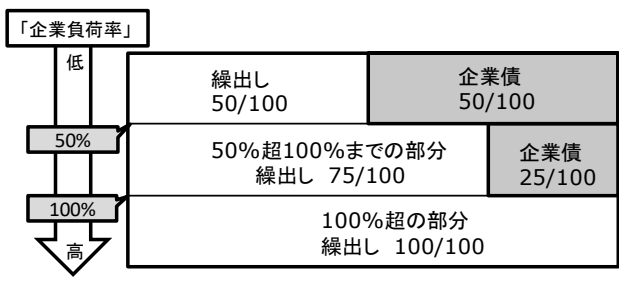
### ●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法  

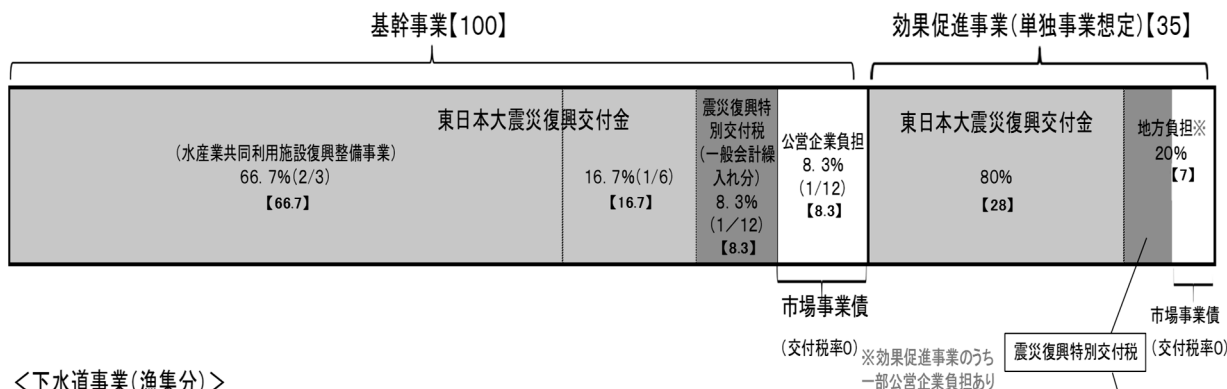
$$\frac{[(\text{補助復旧事業費} \times (1 - \text{補助率}) + \text{単独復旧事業費見込額}) - \text{本来的公費部分に係る一般会計繰出額}] \div [\text{平年度営業収益} - \text{受託工事収入}]}{(\text{※2})} (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

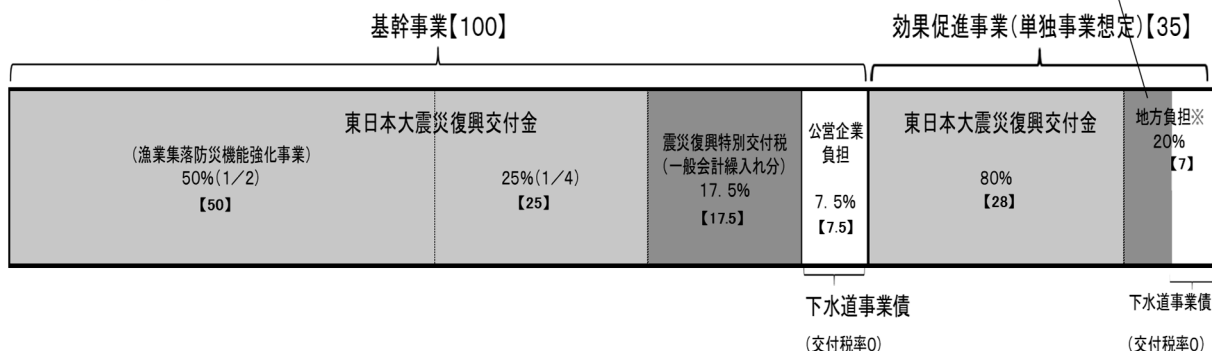


## 1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

## 2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

